

案件概要書

2017年12月19日

1. 基本情報

- (1) 国名：モザンビーク共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ザンベジア州（人口約430万人）
- (3) 案件名：ザンベジア州中学校建設計画（The Project for Construction of Secondary Schools in Zambezia Province）

(4) 事業の要約：

本計画は、ザンベジア州において、モデル校となる中学校の新設及び教育機材の整備を行うことにより、前期中等教育における学習環境の改善を図り、もって対象地域における前期中等教育へのアクセス及び学習の質の改善に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

モザンビークはインド洋に面するアフリカ南東部の玄関口であり、国際場裏において我が国立場を支持する友好国である。本年8月には、我が国が1993年以来主導しているアフリカ開発会議（TICAD）の閣僚会合を同国にて開催している。

モザンビークの一人あたりGNIは480ドル（2016年世銀）と低く、世界の最貧国に位置づけられており、本年3月の日・モザンビーク首脳会談の際に発出された共同声明においても、両首脳は青少年の人材育成を最重要課題と認識している。また、同共同声明で、日本は今後5年間で1,000人を超えるモザンビーク人の能力構築を促進すると発表しており、本計画はこれを具現化するものである。

本計画は、我が国が2016年8月に開催したTICADVIで表明した総合広域開発の三重点地域の一つであるナカラ回廊に位置している。また、TICADVIにおいて、我が国は、平和で安定したアフリカの実現にむけて5万人への職業訓練を含む約960万人の人材育成を実施することを表明しており、本計画はこれに資するものである。

(2) 当該国における教育セクター／ザンベジア州地域の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

モザンビーク政府は経済開発と貧困削減を実現するため人間開発・社会開発を重視しており、「政府5か年計画（Government's Five Year Plan 2015-2019）」でも教育は重点分野に位置付けられている。日本の中等教育に該当する前期中等教育（8～10年生）の総就学率は41.7%と低いが増加傾向にあり、今後生徒数の増加が見込まれ（2015年、教育人間開発省統計）、前期中等教育に使用される中学校の教室は不足しており、多くの中学校で昼間2部制や夜間を含む3部制により運営されている。さらに既存の校舎には体育館や科学実験室などの設備が十分に整備されておらず、教育の質が低い原因となっている。

対象地域のザンベジア州は経済・社会開発が遅れた北部に位置し、貧困率は73%と最貧困州であり、前期中等教育総就学率は27.2%と全国平均を大きく下回る。一教室当たりの生徒数は63.6名（2016年、教育人間開発省統計）と全国平均を大きく上回り、十

分な施設を備えた中学校校舎はほとんど存在していない。また、同国では 1992 年の内戦終了後も中部や北部では政府軍・警察と野党武装集団間の武力衝突が発生している。現在、与野党間で和解に向けた努力が行われており、ザンベジア州が位置する当該地域においても教育を通じた社会統合の実現が期待されている。ザンベジア州中学校建設計画は、「政府 5 か年計画」に沿った拠点地域へのモデル中学校の建設を通じて前期中等教育へのアクセスと中等教育の質向上に寄与し、若者への教育機会の提供を通じて平和と安定の実現に貢献するものである。

### (3) 教育セクター／ザンベジア州地域に対する我が国の協力方針等と本計画の位置付け

対モザンビーク共和国国別援助方針（2013 年 3 月）における重点分野としても「人間開発」が定められ、世界で最下位層に低迷する人間開発指数の改善を目指し、基礎教育へのアクセス改善を支援することが明記されている。また、対モザンビーク共和国 JICA 国別分析ペーパー（2015 年 3 月）において、「教育」が重点課題であると分析。本計画は、特に開発が遅れた北部地域における前期中等教育のアクセス及び質の改善を支援するものであり、これらに合致する。

なお、JICA はこれまで、「中学校建設計画」（2009 年）、「ナンプラ州中学校改善計画」（2012 年）等の実施を通じて前期中等教育のアクセス改善を支援してきた。これらの協力で整備された科学実験室や体育施設は日本の教育経験を活かした理数科教育や情操教育の導入・普及を促進するものであり、教育の質向上にも貢献している。

### (4) 他の援助機関の対応

教育分野においては、世界銀行やイスラム開発銀行、アフリカ開発銀行、教育セクター支援基金（FASE）による中学校建設が実施されているが、本計画との重複はない。

### (5) 本計画を実施する開発政策上の意義

本計画は同国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、モデル校の建設を通じて教育へのアクセス及び質向上に資するものであり、SDGs ゴール 4 に言及されている質の高い教育の確保に貢献すると考えられる。

## 3. 事業概要

### (1) 事業概要

#### ① 事業の目的

本計画は、ザンベジア州において、モデル校となる中学校の新設及び教育機材の整備を行うことにより、前期中等教育における学習環境の改善を図り、もって対象地域における前期中等教育へのアクセス及び学習の質の改善に寄与するもの。

#### ② 事業内容

ア) 施設、機材等の内容：中学校約 4 校の教室（約 40 教室）、管理棟、多目的棟、科学実験室、図書館、体育施設、便所棟等の建設、机や椅子等の教育家具の調達

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて確認

ウ) 調達・施工方法：現地業者の施工能力及び財務力等、現地業者による施工を検討するうえで必要な情報を協力準備調査にて確認する。

#### ③ 他の JICA 事業との関係：

本計画は、前期中等教育終了後の若者が多数参加する職業訓練分野に関する技術協力

「産業人材育成センター能力強化プロジェクト」とともに、TICADIV で合意された平和で安定したアフリカの実現に向けた人材育成支援に貢献するものである。また、本計画で建設された学校に青年海外協力隊員等を派遣することにより、日本の教育経験を活かした理数科教育、情操教育の普及を図り、教育の質の向上にも貢献する。

(2) 事業実施体制

- ① 事業実施機関／実施体制：教育人間開発省計画協力局（Directorate of Planning and Cooperation, Ministry of Education and Human Development）
- ② 他機関との連携・役割分担：特になし
- ③ 運営／維持管理体制：ザンベジア州教育文化局が運営・維持管理に責任を持つ。詳細は協力準備調査により確認する。

(3) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 A B C FI
- ② カテゴリ分類の根拠：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：特になし

#### 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

セネガル共和国向け無償資金協力「小中学校教室建設計画」等、旧コミュニティ開発支援無償の類似案件の事後評価結果からは、現地施工業者の技術的・財務的な能力、サイトの分散度等が工期及び施工監理に影響を及ぼすという教訓が得られている。本計画においても、現地施工業者の活用を想定していることから、対象サイト選定において、施工監理面を十分に考慮するとともに、協力準備調査にて現地施工業者の技術的・財務的能力を確認し、適切な設計・施工計画とする。

以上

[別添資料] 地図

ザンベジア州中学校建設計画 地図

